

# 地域差の大きい住居費

—— 全国物価統計調査の結果 ——

全国物価統計調査は、総理府統計局が主管して昭和42年第1回目の調査が行なわれ、3年ごとに全国的規模で実施される。

第2回は昭和45年に当たるが、国勢調査が行なれるため、この年を避けて昭和46年に実施された。今回は特に卸売価格の調査が加わったことが特色といえる。

以下、この調査の概要とその結果を紙面の関係上小売物価に限って記してみる。

## 1. 調査の趣旨

この調査は、国民の消費生活のうえで大きな比重を占める商品やサービスについて、卸売および小売の販売価格や販売数量などを銘柄別、地域別、店舗の種類別、流通段階別、流通経路別（仕入先地域別）等に明らかにし、消費者物価対策、地域経済計画その他の経済諸施策の基礎資料を提供することを目的としている。

現行の物価統計は、主として物価の時系列の動きをみるものが大半である。しかしながら、物価の上昇が広く国民生活に影響を及ぼしている今日、単に時系列資料にとどまらず、物価の地域格差をはじめ個別価格そのものの様々な実態を明らかにすることが久しく望まれてきている。これにこたえるため総理府統計局においては全国約20万の店舗から約300品目の販売価格や販売数量を調べ、これによって物価の実態をより総合的には握し、物価に関連する諸問題にこたえようとするものである。

## 2. 調査の方法

### 1 調査の時期

ア 生鮮食料品（鮮魚、野菜および果物）

昭和46年11月8日、9日、10日

イ 生鮮食料品を除く品目

昭和46年11月10日

### 小売調査結果の概要

#### 1 都市階級別の消費者物価地域差指数

昭和46年全国物価統計調査による消費者物価地域差

指数（全国ウェイト、東京都区部=100）を都市階級別（大都市=東京都区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、北九州、中都市=人口15万以上の市、小都市A=人口5万以上15万未満の市、小都市B=人口5万未満の市、町村）にみると、総合指数では、大都市が96.6、中都市が93.1、小都市Aが92.3、小都市Bが90.9、町村が90.2の順に低くなっている。

つぎに格差をみると、大都市と町村との間は6.4ポイントの差となっているが、東京都区部と大都市との間には3.4ポイント、大都市と中都市の間では3.5ポイントと大きく開いているのに対して、中都市、小都市A、小都市B、町村の間には、それぞれ0.8、1.4、0.7とほぼ1ポイント程度の差しかみられず、大都市わけでも東京都区部が他の都市に比べて物価高であることを示している。

このような大きな格差をもたらしているのは、主として食料指数（生鮮食料品）および住居指数（家賃）の影響とみられる。

一方、水道料、ガス代など一部品目については、大都市よりも中都市、小都市、町村にいくほど高く、逆格差を示している。

以下、地域差指数を食料、住居、光熱、被服および雑費にわけて都市階級別にみると次のとおりである。

食料指数については、大都市とそれ以外の都市とで

第1表

全国都市階級別消費者物価地域差指数（大分類）

東京都区部=100

費目	全国	大都市	中都市	小都市A	小都市B	町村
総合	92.3	96.6	93.1	92.3	90.9	90.2
食料	93.0	97.7	93.1	92.8	90.8	90.5
住居 (家賃を含む)	83.2	93.3	85.1	82.6	80.5	79.2
光熱	95.9	97.1	96.2	96.4	96.2	95.7
被服	94.3	98.0	95.9	92.8	93.3	92.4
雑費	93.8	95.9	94.9	95.0	93.8	92.8

は大きな開きを示しているが、中都市、小都市、町村との間にはそれほど大きな差はない。

すなわち、大都市の食料指数は97.7、中都市では93.2とこの間に4.5ポイントの差があるが中都市、小都市A、小都市Bおよび町村の間にはそれほど大きな差はなく、それぞれ0.4、2.0、0.3ポイントの差にすぎない。このような格差が生じている主な原因としては、生鮮食料品の生鮮魚介、野菜および果物の大都市と中都市との差がそれぞれ9.6、7.9、8.3と大都市が高いことによってい

る。つぎに、住居指数についてみると、大都市の93.3に対して、町村が79.2と低く、この間に14.1ポイントの差があり、また、東京都区部と大都市との間に6.7ポイント、大都市と中都市では8.2ポイントと大きな差を示している。これは家賃が大都市のみと、東京都区部と町村との差は68.3ポイント、そのうち東京都区部と大都市との間に22.9ポイント、大都市と中都市間では27.0ポイントの大差となっている。家賃を除いた住居指数(設備修繕、水道料、家具什器等)は大都市(98.5)、中都市(96.3)、小都市A(94.1)、小都市B(94.9)、町村(94.3)と都市階級格差は小さい。

光熱、被服、雑費についてみると、各指数にいずれも大都市より中都市、小都市、町村に至るにしたがって低くなっている。大都市と町村間の差をみると、それぞれ1.4、5.6、3.1ポイントとなっており、光熱の差が5費目中最も小さい。

(1) 食料

食料指数は、大都市97.7、中都市93.2、小都市A92.8、小都市B90.8、町村90.5とそれぞれ順に低くなっている。

第2表 地方別の地域差指数 東京都区部=100

地方	総合	食料	住居(家賃を含む)	光熱	被服	雑費
北海道	94.5	92.5	87.8	103.8	98.7	97.4
東北	91.4	90.3	82.1	97.2	94.0	95.2
関東	94.6	96.3	88.1	97.6	94.5	94.7
北陸	93.9	93.3	83.1	99.0	95.6	98.1
東海	92.7	93.9	81.5	98.3	92.3	94.9
近畿	93.9	95.8	86.3	92.6	94.6	94.1
中国	90.9	90.2	80.6	96.6	96.3	92.9
四国	89.9	89.5	78.1	100.0	92.2	93.1
九州	90.2	87.9	79.5	101.0	94.7	94.5

るが大都市と町村間では7.2ポイントの差があり、小都市、町村部の生産地に対して、消費地である大都市における食料指数の高いことがわかる。

(2) 住居

住居指数は、地域差では衣食住の中で最も大きく開いている。すなわち大都市93.3、中都市85.1、小都市A82.6、小都市B80.5、町村79.2となっており、東京都区部と町村間では20.8ポイントの大きな差がみられる。

(3) 光熱

光熱指数は、大都市が97.1、中都市が96.2、小都市A96.4、小都市B96.2、町村95.7とほとんど差がないが、ガス代については、小都市Aの108.3を最高にいずれの階級も東京都区部より高い。

(4) 被服

被服指数は、大都市が98.0、中都市96.2、小都市A92.8、小都市B93.3、町村92.4となり、東京都区部と町村間差は7.6ポイントとなっている。

(5) 雑費

雑費指数は、大都市95.9、中都市94.9、小都市A95.0、小都市B93.8、町村92.8と順に低くなっており、東京都区部と町村間差は7.2ポイントとなっている。

(県統計課消費統計係)

第1図 都市階級別地域差指数(総合指数)

